



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 29 年 12 月 20 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成29年11月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 ページ
II 主な用語の説明	2 ページ
III 利用上の注意	3 ページ
IV 結果の概要	4 ページ
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 ページ
2 労働者の過不足状況	6 ページ
3 未充足求人状況	6 ページ
4 雇用調整等の措置状況	7 ページ
5 中途採用	8 ページ
6 働き方改革の取組	8 ページ
7 事業の見直しと雇用面での対応状況	9 ページ
V 統計図表	11ページ
VI 附属統計表	15ページ
VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況	23ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成29年11月1日現在の状況について、平成29年11月1日～11月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出方法としては、産業別に常用労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数事業所2,625事業所、有効回答数事業所2,620事業所、有効回答率44.9%)

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、働き方改革の取組に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D.I.

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、以下①～④を参照)。

① 生産・売上額等判断D.I.

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

② 所定外労働時間判断D.I.

所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

③ 雇用判断D.I.

労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

④ 労働者過不足判断D.I.

労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成27年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象とした。
会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合(平成27年2月調査時)は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%と多くなっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。特に、「医療、福祉」は9割を占め、季節パターンが変わっている恐れがあるので、季節調整値の利用は注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。更に平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業(他に分類されないもの)」とは、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならい、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には、平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

<ul style="list-style-type: none">・「雇用調整の方法」として集計残業規制休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇新規学卒者の採用の抑制・停止中途採用の削減・停止配置転換出 向一時休業 (一時帰休)希望退職者の募集、解雇	<ul style="list-style-type: none">・「その他の調整方法」として集計所定内労働時間の短縮賃金等労働費用の削減下請・外注の削減派遣労働者の削減 <p>(注) 平成27年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。</p>
--	--
- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 7 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D.I.の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 8 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている(労働者数による確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成29年10～12月期実績見込)は、調査産業計5ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成30年1～3月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業14ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業マイナス6ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)9ポイントとなった。

(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)						
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績				
28 10～12	3	5	11	△	1	4	2	5	10	15	△	1	△	2	11	5	3	9	6	6	20	
29 1～3	2	5	6		10	10	8	2	3	6	△	5	△	3	1	4	10	9	13	4	13	
4～6	5	7	7	△	1	7	20	6	9	12	8	5	8	△	8	△	10	△	8	0	14	0
7～9	2	1	8		7	2	16	3	7	11	2	△	4	9	△	1	△	1	3	5	1	7
10～12	6	5			2	△	2		11	13		4	△	1		3	1			6	3	
30 1～3	5				14				5			△	6			5				9		

注: 1) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

2) 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成29年10～12月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業4ポイント、製造業6ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)2ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成30年1～3月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業8ポイント、製造業7ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)7ポイントとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)									
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績							
28 10～12	2	3	9	△	1	△	7	6	3	5	14	4	3	5	5	4	8	4	0	15					
29 1～3	4	0	5		6	1	8	8	2	1	△	2	△	10	5	6	2	10	0	3	△	2			
4～6	3	2	6		0	4	10	1	5	6	4	3	7	△	2	△	9	4	3	6	9				
7～9	△	3	1	4	4	4	15	0	3	8	△	2	△	3	1	△	6	△	5	1	△	1	△	4	4
10～12	0	4			△	3	4		3	6		0	△	3		3	1			2	2				
30 1～3	3				8				7			△	2			5				7					

注: 1) 「医療、福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成29年10～12月期実績見込)は、調査産業計5ポイント、建設業11ポイント、製造業8ポイント、卸売業、小売業5ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)9ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成30年1～3月期見込)は、調査産業計8ポイント、建設業16ポイント、製造業12ポイント、卸売業、小売業6ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)11ポイントとなった。

(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 10～12	5	3	△ 1	12	6	1	9	10	1	2	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 11	6	9	6
29 1～3	6	5	1	11	10	0	10	7	5	3	4	1	1	△ 9	△ 8	9	7	10
4～6	10	12	8	11	10	2	15	17	10	3	4	1	25	20	20	6	16	8
7～9	8	4	△ 2	8	9	8	6	6	2	4	0	0	6	2	△ 13	7	4	△ 4
10～12	4	5		11	11		7	8		4	5		1	0		5	9	
30 1～3	8			16			12			6			1			11		

注: 1) 「医療, 福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成29年10～12月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業0ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業5ポイント、医療、福祉8ポイント、サービス業(他に分類されないもの)2ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成30年1～3月期見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス1ポイント、製造業1ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)1ポイントとなった。

(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 10～12	2	3	△ 1	0	△ 2	△ 2	2	2	△ 2	3	4	0	2	4	2	2	8	△ 1
29 1～3	2	4	△ 1	2	3	2	1	2	△ 2	1	6	△ 5	5	2	2	5	3	△ 1
4～6	1	1	1	0	2	3	△ 1	0	△ 1	3	△ 2	△ 1	1	4	3	3	9	3
7～9	0	3	1	△ 1	0	3	1	0	1	2	2	△ 2	5	6	7	△ 4	4	△ 7
10～12	2	4		△ 2	0		1	5		0	5		8	8		5	2	
30 1～3	1			△ 1			1			2			1			1		

注: 1) 「医療, 福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成29年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で38ポイントと26期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%, ポイント)

産業	平成29年5月調査			平成29年8月調査			平成29年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	38	3	35	40	3	37	41	3	38
建設業	42	3	39	49	1	48	55	-	55
製造業	38	4	34	39	3	36	41	3	38
情報通信業	34	3	31	36	1	35	35	1	34
運輸業、郵便業	48	1	47	50	1	49	52	1	51
卸売業、小売業	22	3	19	23	2	21	22	5	17
金融業、保険業	13	1	12	15	2	13	15	1	14
不動産業、物品賃貸業	37	2	35	30	1	29	38	2	36
学術研究、専門・技術サービス業	39	1	38	42	1	41	44	3	41
宿泊業、飲食サービス業	34	4	30	32	2	30	38	2	36
生活関連サービス業、娯楽業	30	1	29	31	2	29	32	1	31
医療、福祉	50	5	45	55	5	50	53	3	50
サービス業(他に分類されないもの)	44	3	41	44	3	41	45	2	43

注:無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム労働者

平成29年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で33ポイントと33期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。

(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%, ポイント)

産業	平成29年5月調査			平成29年8月調査			平成29年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	32	2	30	32	1	31	34	1	33
建設業	10	1	9	4	1	3	4	-	4
製造業	22	3	19	26	2	24	27	2	25
情報通信業	6	-	6	7	1	6	11	-	11
運輸業、郵便業	32	-	32	40	-	40	42	1	41
卸売業、小売業	45	1	44	40	1	39	42	1	41
金融業、保険業	6	1	5	6	1	5	5	2	3
不動産業、物品賃貸業	18	2	16	18	1	17	20	1	19
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	6	7	3	4	10	3	7
宿泊業、飲食サービス業	62	-	62	51	1	50	62	1	61
生活関連サービス業、娯楽業	42	1	41	42	-	42	40	-	40
医療、福祉	30	2	28	33	3	30	36	2	34
サービス業(他に分類されないもの)	53	1	52	50	1	49	46	-	46

注:無回答を除いて集計している。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成29年11月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で53%、産業別にみると、「医療、福祉」(72%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(69%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63%)、「運輸業、郵便業」(57%)で50%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成29年11月1日現在の欠員率は調査産業計で2.8%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.7%)、「運輸、郵便業」(4.4%)で4.0%以上である(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率(平成29年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	53	47	2.8
建設業	100	40	60	1.9
製造業	100	50	50	1.8
情報通信業	100	28	72	1.1
運輸業、郵便業	100	57	43	4.4
卸売業、小売業	100	48	52	2.7
金融業、保険業	100	13	87	0.6
不動産業、物品賃貸業	100	38	63	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	100	40	60	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100	63	37	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	100	44	56	2.3
医療、福祉	100	72	28	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	69	31	5.5

注:1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、平成29年7～9月期実績で29%(前年同期は27%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	平成28年	平成29年				平成30年
	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 予定	1～3 月期 予定
調査産業計	25 (25)	27 (26)	30 (28)	29 (27)	26 (24)	24 (21)
建設業	20 (18)	22 (20)	24 (22)	26 (22)	22 (19)	19 (17)
製造業	27 (27)	26 (31)	29 (32)	29 (29)	26 (27)	24 (22)
情報通信業	33 (29)	31 (31)	34 (26)	36 (35)	33 (31)	31 (27)
運輸業, 郵便業	22 (23)	35 (24)	36 (26)	37 (31)	31 (24)	29 (27)
卸売業, 小売業	25 (24)	25 (27)	29 (27)	30 (25)	26 (22)	24 (21)
金融業, 保険業	24 (24)	23 (27)	33 (26)	33 (26)	25 (22)	23 (19)
不動産業, 物品賃貸業	28 (26)	26 (30)	28 (29)	34 (30)	25 (21)	23 (20)
学術研究, 専門・技術サービス業	26 (31)	32 (29)	37 (39)	34 (32)	34 (27)	28 (21)
宿泊業, 飲食サービス業	23 (18)	25 (16)	24 (28)	23 (19)	18 (16)	19 (11)
生活関連サービス業, 娯楽業	26 (31)	25 (12)	22 (19)	20 (23)	15 (17)	13 (19)
医療, 福祉	25 (27)	28 (24)	33 (30)	28 (28)	27 (23)	24 (20)
サービス業(他に分類されないもの)	20 (21)	22 (25)	27 (21)	23 (20)	20 (15)	18 (15)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である(時系列比較が可能となるように集計)。

2) ()は、前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成29年7～9月期に雇用調整を実施した事業所(29%)のうち「事業活動縮小によるもの」は調査産業計で1%となった。

また、雇用調整の方法(複数回答)別にみると、調査産業計では「配置転換」(14%)が最も多かった。

(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成29年7～9月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	29 < 1 >	12 < 1 >	12 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	14 < 0 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < - >
建設業	26 < 1 >	10 < - >	17 < - >	1 < 1 >	1 < - >	1 < - >	11 < - >	6 < - >	1 < - >	- < - >
製造業	29 < 2 >	12 < 1 >	9 < 0 >	1 < 0 >	1 < 1 >	2 < 1 >	15 < 1 >	8 < 1 >	1 < 0 >	0 < - >
情報通信業	36 < 1 >	11 < - >	12 < - >	- < - >	- < - >	3 < - >	15 < 1 >	16 < 1 >	2 < - >	1 < - >
運輸業, 郵便業	37 < 1 >	15 < 0 >	17 < 0 >	2 < 0 >	1 < - >	- < - >	11 < 0 >	6 < - >	1 < 0 >	7 < - >
卸売業, 小売業	30 < 1 >	18 < 0 >	11 < - >	0 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >	14 < 0 >	5 < - >	0 < - >	0 < - >
金融業, 保険業	33 < - >	11 < - >	17 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	17 < - >	10 < - >	1 < - >	- < - >
不動産業, 物品賃貸業	34 < 2 >	15 < 1 >	16 < - >	- < - >	2 < 1 >	1 < - >	9 < - >	5 < - >	1 < - >	- < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	34 < 1 >	16 < - >	13 < - >	- < - >	- < - >	2 < 1 >	21 < - >	16 < - >	2 < - >	2 < - >
宿泊業, 飲食サービス業	23 < 2 >	12 < - >	9 < - >	2 < 1 >	- < - >	- < - >	6 < 1 >	2 < - >	- < - >	- < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	20 < 2 >	9 < 2 >	13 < 1 >	1 < - >	- < - >	- < - >	7 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
医療, 福祉	28 < - >	6 < - >	14 < - >	1 < - >	- < - >	0 < - >	18 < - >	4 < - >	- < - >	2 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	23 < 3 >	13 < 2 >	11 < - >	1 < 1 >	- < - >	- < - >	7 < 1 >	- < - >	2 < - >	1 < - >
平成29年4～6月期実績(調査産業計)	30 < 1 >	12 < 0 >	10 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	15 < 0 >	7 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建設業	3 < 1 >	1 < - >	1 < - >	- < - >	2 < 1 >
製造業	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < - >	1 < 0 >	3 < 1 >
情報通信業	3 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
運輸業, 郵便業	5 < 0 >	2 < 0 >	2 < - >	- < - >	1 < - >
卸売業, 小売業	3 < - >	1 < - >	1 < - >	- < - >	2 < - >
金融業, 保険業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
不動産業, 物品賃貸業	4 < - >	3 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	3 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	2 < - >
宿泊業, 飲食サービス業	3 < - >	3 < - >	1 < - >	1 < - >	2 < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	3 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	2 < - >
医療, 福祉	1 < - >	0 < - >	- < - >	0 < - >	- < - >
サービス業(他に分類されないもの)	4 < 1 >	1 < - >	2 < 1 >	1 < - >	1 < - >
平成29年4～6月期実績(調査産業計)	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

注: 1) 「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までのいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の措置」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

3) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成29年7～9月期実績)は、調査産業計で64%となり前年同期より2ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産 業	平成28年		平成29年				平成30年	
	10～12月 期実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月 期予定	1～3月期 予定	(単位:%)	
調 査 産 業 計	63 (65)	63 (65)	70 (65)	64 (62)	62 (60)	45 (42)		
建 設 業	41 (49)	37 (46)	53 (52)	43 (43)	43 (43)	24 (26)		
製 造 業	58 (59)	58 (56)	66 (56)	61 (54)	59 (54)	37 (30)		
情 報 通 信 業	49 (46)	46 (51)	62 (54)	49 (50)	51 (51)	34 (35)		
運 輸 業 , 郵 便 業	62 (69)	59 (64)	64 (64)	58 (62)	61 (58)	46 (43)		
卸 売 業 , 小 売 業	58 (62)	63 (63)	63 (60)	60 (60)	53 (54)	39 (41)		
金 融 業 , 保 険 業	51 (53)	52 (59)	58 (56)	46 (57)	47 (45)	34 (34)		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	64 (57)	58 (59)	69 (69)	59 (64)	53 (60)	33 (38)		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	62 (56)	55 (57)	60 (67)	50 (54)	54 (54)	32 (37)		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	71 (74)	68 (67)	76 (76)	76 (68)	71 (71)	59 (59)		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	74 (66)	69 (70)	71 (77)	65 (65)	51 (60)	41 (39)		
医 療 , 福 祉	81 (85)	83 (88)	90 (89)	82 (81)	80 (82)	61 (63)		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	75 (73)	76 (77)	83 (80)	80 (79)	74 (75)	65 (58)		

注: 1) ()は、前年同期の数値である。
2) 無回答を除いて集計している。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 働き方改革の取組

(1) 現在までに実施した取組

「働き方改革」について、現在までに取組みを行った事業所のうち、最も割合が高かった取組は「長時間労働削減のための労働時間管理の強化」(60%)となっており、次いで「休暇取得の促進」(54%)、「育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備」(46%)といった取組の割合が高くなっている。(表11-1)

表11-1 実施時期、産業、働き方改革の取組内容別事業所割合

産 業	計	現在までに実施した働き方改革の取組(複数回答)													無回答			
		休 暇 取 得 の 促 進	「ノー残業デー」の実施	間 隔 時 間 管 理 の 強 化	長 時 間 労 働 削 減 の た め の 労 働 時 間 管 理 の 強 化	朝 型 勤 務 ・ 「 ゆ う 活 」 の 実 施	な じ み 勤 務 時 間 管 理 の 導 入	「フレックスタイトム」等の柔軟な導入	「テレワーク制度」の導入	導 入	「限定正社員」等の雇用形態の導入	い よ う な 環 境 整 備	育 児 ・ 介 護 中 の 職 員 が 働 き や す い よ う な 環 境 整 備	育 児 参 加 の 促 進		う ち , 男 性 の 育 児 休 業 取 得 等 の 促 進	話 合 い の 機 会 の 設 定	働 き 方 ・ 休 み 方 に 関 す る 労 使 の 対 話 の 機 会 の 設 定
調 査 産 業 計	100	54	41	60	4	23	5	7	46	20	28	29	11	17				
建 設 業	100	58	51	59	2	12	3	7	42	16	28	35	9	18				
製 造 業	100	57	51	68	5	35	6	5	51	22	35	34	12	13				
情 報 通 信 業	100	74	62	74	4	52	31	10	63	39	38	50	22	6				
運 輸 業 , 郵 便 業	100	41	26	67	3	18	3	7	33	20	29	32	6	23				
卸 売 業 , 小 売 業	100	58	40	66	2	20	4	11	46	19	33	32	14	15				
金 融 業 , 保 険 業	100	86	76	82	25	34	19	15	82	57	50	62	33	4				
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	60	51	58	8	20	4	10	54	19	24	32	10	17				
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	66	65	70	4	38	11	11	55	28	33	41	19	6				
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	43	19	43	-	9	-	8	17	5	11	21	5	33				
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	48	20	48	4	18	2	9	42	10	12	13	3	28				
医 療 , 福 祉	100	49	25	34	1	9	-	3	51	17	13	8	7	21				
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	43	33	54	1	16	1	6	30	11	16	18	7	21				

注:1)「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。

2)「限定正社員」とは、職種、勤務地、労働時間に制限のある正社員をいう。

(2) 今後実施する予定の取組

「働き方改革」について、今後実施する予定と回答した事業所のうち、最も高かった取組は「長時間労働削減のための労働時間管理の強化」(71%)であり、次いで「休暇取得の促進」(64%)、「育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備」(53%)となっている。

表11-2 実施時期、産業、働き方改革の取組内容別事業所割合

(単位:%)

産業	計	今後実施する予定の働き方改革の取組(複数回答)													無回答
		休暇取得の促進	「ノー残業デー」の実施	長時間労働削減のための労働時間管理の強化	朝型勤務・「ゆう活」の実施	な就業時間管理の導入	「フレックスタイム」等の柔軟な就業時間管理の導入	「テレワーク制度」の導入	導入	「限定正社員」等の雇用形態の導入	育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備	うち、男性の育児休業取得等の育児参加の促進	話し合いの機会の設定	働き方・休み方に関する労使の対話	
調査産業計	100	64	46	71	7	27	11	12	53	26	34	35	18	9	
建設業	100	69	59	71	5	19	8	11	52	24	35	44	15	10	
製造業	100	68	57	78	8	38	14	10	55	28	41	40	21	6	
情報通信業	100	80	68	78	7	58	44	16	70	46	45	56	32	3	
運輸業, 郵便業	100	50	30	77	5	20	5	10	39	23	37	34	11	14	
卸売業, 小売業	100	70	45	76	5	23	8	17	53	25	38	40	20	6	
金融業, 保険業	100	90	76	85	27	38	28	18	83	61	53	65	36	2	
不動産業, 物品賃貸業	100	67	58	68	12	31	13	16	57	26	28	35	18	10	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	73	67	78	10	44	24	18	65	34	39	48	30	3	
宿泊業, 飲食サービス業	100	53	25	64	2	10	3	13	29	10	20	30	10	19	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	64	28	63	11	22	8	17	48	18	19	20	9	14	
医療, 福祉	100	57	31	49	3	11	1	6	58	19	18	14	13	13	
サービス業(他に分類されないもの)	100	53	37	66	9	24	9	16	38	18	25	26	16	12	

注:1)「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るといった生活スタイルに変えるものをいう。

2)「限定正社員」とは、職種、勤務地、労働時間に制限のある正社員をいう。

7 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直しの実施状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所の割合は、調査産業計で過去1年間(平成28年11月～平成29年10月)は15%、今後1年間(平成29年11月～平成30年10月)は14%となった。

うち、見直しの方向は、過去1年間は「拡大」は8%、「縮小」は3%、「その他」は3%となり、今後1年間は「拡大」は9%、「縮小」は2%、「その他」は3%となり、過去1年間、今後1年間とも事業を「拡大」する方向で見直しをした(する予定の)割合が「縮小」を上回った。(表12、付属統計表第7表)

表12 産業別事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(平成29年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	過去1年間 (平成28年11月～平成29年10月)					今後1年間 (平成29年11月～平成30年10月)							
		実施した	実施していない			無回答	実施する予定	実施しない予定			その他(検討中)	無回答		
			拡大	縮小	その他			拡大	縮小	その他				
調査産業計	100	15 (14)	8 (8)	3 (4)	3 (2)	72 (75)	13 (11)	14 (12)	9 (8)	2 (1)	3 (2)	66 (71)	13 (11)	7 (5)
建設業	100	11 (8)	8 (4)	2 (3)	2 (1)	74 (82)	15 (11)	9 (6)	7 (5)	1 (0)	1 (0)	65 (78)	18 (11)	8 (4)
製造業	100	19 (16)	11 (9)	4 (4)	4 (3)	70 (75)	11 (9)	18 (13)	13 (10)	2 (2)	3 (2)	65 (71)	12 (12)	5 (4)
情報通信業	100	13 (13)	8 (9)	3 (2)	3 (1)	74 (82)	13 (6)	8 (11)	7 (9)	1 (1)	1 (1)	68 (80)	14 (8)	10 (1)
運輸業, 郵便業	100	17 (12)	8 (7)	5 (2)	4 (3)	71 (69)	12 (19)	16 (14)	7 (10)	5 (1)	4 (3)	59 (64)	14 (14)	11 (8)
卸売業, 小売業	100	12 (15)	6 (8)	2 (4)	4 (2)	74 (75)	14 (10)	11 (11)	6 (8)	1 (1)	4 (2)	69 (70)	13 (12)	8 (6)
金融業, 保険業	100	6 (4)	4 (3)	1 (1)	2 (1)	89 (91)	5 (5)	5 (4)	2 (3)	1 (-)	2 (1)	82 (85)	5 (5)	8 (7)
不動産業, 物品賃貸業	100	17 (21)	11 (15)	2 (3)	5 (3)	76 (75)	7 (4)	10 (15)	8 (11)	- (3)	2 (1)	69 (72)	10 (9)	11 (3)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (14)	15 (11)	1 (3)	4 (1)	66 (79)	14 (7)	17 (12)	14 (10)	1 (1)	3 (1)	63 (71)	13 (13)	7 (4)
宿泊業, 飲食サービス業	100	9 (14)	4 (6)	3 (4)	2 (4)	69 (66)	23 (19)	13 (12)	8 (7)	3 (-)	2 (5)	64 (66)	9 (9)	14 (12)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	13 (14)	6 (9)	6 (2)	1 (4)	80 (74)	8 (12)	12 (12)	5 (7)	3 (1)	3 (4)	68 (76)	15 (11)	5 (2)
医療, 福祉	100	11 (14)	5 (6)	4 (5)	2 (2)	75 (76)	14 (10)	9 (11)	5 (5)	1 (2)	2 (4)	72 (72)	14 (11)	6 (6)
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (14)	8 (10)	4 (2)	4 (2)	65 (74)	18 (12)	18 (16)	13 (13)	1 (1)	4 (2)	59 (71)	17 (9)	6 (4)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 平成26年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査している。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、事業の見直しの方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「新規部門(市場)への進出」が28%、35%、「製品・サービスの高付加価値化」が24%、28%と高かった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも「拡大」では「新規部門(市場)への進出」が46%、47%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が39%、39%とそれぞれ最も多くなった。(表13、付属統計表第7表)

表13 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(平成29年11月1日現在)

(単位:%)

区分	事業の見直し実施状況	事業の見直しの方法(複数回答)													無回答	
		新規部門(市場)への進出	付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの購入の拡大	部外からの原材料の購入を含む	海外生産への移行(一部)	生産の簡素化	製品数の削減、サービスの削減	組織再編成による業務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	生産・提供システムの生	製品・サービスの省力化投資の推進(機械化等)	その他		
		計	小計	拡大	縮小	その他	実施していない	無回答								
過去1年間 (平成28年11月1日～平成29年11月1日)	計	100														
	実施した	15 (14)	100 (100)	28 (27)	24 (27)	8 (9)	4 (3)	2 (2)	3 (4)	8 (7)	14 (15)	11 (12)	15 (7)	25 (21)	10 (9)	
	拡大	8 (8)	100 (100)	46 (43)	38 (38)	12 (11)	5 (4)	3 (3)	1 (1)	2 (3)	6 (6)	11 (12)	20 (9)	17 (16)	6 (7)	
	縮小	3 (4)	100 (100)	4 (4)	2 (5)	2 (4)	2 (-)	3 (3)	6 (12)	19 (17)	39 (51)	15 (12)	5 (0)	22 (21)	13 (12)	
	その他	3 (2)	100 (100)	13 (7)	15 (22)	4 (11)	4 (3)	0	2 (1)	11 (11)	8 (7)	8 (13)	13 (8)	45 (36)	19 (20)	
実施していない	72 (75)															
無回答	13 (11)															
今後1年間 (平成30年11月1日～平成29年11月1日)	計	100														
	実施する予定	14 (12)	100 (100)	35 (37)	28 (31)	9 (8)	5 (3)	1 (1)	4 (2)	3 (3)	11 (8)	16 (14)	16 (7)	20 (22)	10 (10)	
	拡大	9 (8)	100 (100)	47 (48)	38 (38)	11 (10)	5 (4)	2 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (3)	17 (14)	20 (7)	14 (18)	7 (6)	
	縮小	2 (1)	100 (100)	8 (1)	4 (5)	5 (-)	3 (-)	2 (2)	12 (19)	11 (44)	39 (44)	22 (13)	6 (4)	20 (20)	15 (10)	
	その他	3 (2)	100 (100)	18 (16)	15 (20)	5 (7)	5 (3)	-	2 (4)	7 (1)	14 (5)	11 (13)	12 (9)	42 (34)	19 (26)	
実施しない予定	66 (71)															
その他(検討中)	13 (11)															
無回答	7 (5)															

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
2) ()は、平成28年11月調査の数値である。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が41%、54%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が65%、70%、「縮小」では「配置転換」が47%、40%とそれぞれ最も多くなった。(表14、付属統計表第7表、付属統計表第8表)

表14 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(平成29年11月1日現在)

(単位:%)

区分	事業の見直し実施状況	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)															無回答				
		新規学卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	労働者のパートタイムの拡大	派遣労働者の受入・増加	人材の労働者など外部への拡大	教育・訓練の充実・育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	労働者のパートタイムの縮小	人材の縮小・削減	派遣労働者の縮小・削減	労働時間の短縮	数解の削減による従業員の募集	希望退職者の募集	配置転換		出向	賃金制度の見直し	その他	対応なし
		計	小計	拡大	縮小	その他	実施していない	無回答													
過去1年間 (平成28年11月1日～平成29年11月1日)	計	100																			
	実施した	15 (14)	100 (100)	31 (26)	41 (44)	24 (27)	18 (17)	25 (21)	4 (2)	4 (2)	3 (5)	4 (6)	7 (7)	3 (4)	36 (27)	13 (8)	11 (8)	5 (3)	8 (8)	7 (7)	
	拡大	8 (8)	100 (100)	47 (40)	65 (66)	38 (42)	28 (26)	36 (30)	-	0 (0)	1 (1)	7 (4)	7 (0)	1 (0)	35 (19)	13 (6)	13 (10)	1 (2)	6 (5)	2 (5)	
	縮小	3 (4)	100 (100)	6 (6)	8 (4)	8 (6)	1 (4)	3 (5)	15 (4)	12 (8)	9 (15)	12 (21)	6 (8)	11 (13)	47 (50)	14 (10)	7 (5)	9 (5)	12 (11)	8 (7)	
	その他	3 (2)	100 (100)	20 (12)	20 (29)	9 (10)	11 (8)	22 (16)	4 (1)	4 (1)	3 (3)	3 (4)	8 (7)	3 (5)	29 (25)	11 (11)	9 (8)	11 (11)	12 (12)	16 (14)	
実施していない	72 (75)																				
無回答	13 (11)																				
今後1年間 (平成30年11月1日～平成29年11月1日)	計	100																			
	実施する予定	14 (12)	100 (100)	46 (44)	54 (55)	33 (36)	20 (20)	36 (34)	4 (1)	5 (2)	3 (3)	4 (7)	10 (7)	1 (1)	32 (22)	11 (6)	12 (14)	5 (4)	4 (6)	5 (5)	
	拡大	9 (8)	100 (100)	61 (55)	70 (68)	42 (45)	26 (25)	42 (39)	0 (1)	0 (-)	0 (1)	2 (2)	7 (6)	-	31 (20)	10 (5)	14 (15)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	縮小	2 (1)	100 (100)	15 (6)	20 (22)	18 (12)	7 (6)	11 (9)	22 (4)	26 (14)	14 (17)	16 (17)	22 (4)	4 (5)	40 (47)	13 (7)	6 (9)	-	5 (1)	8 (4)	
	その他	3 (2)	100 (100)	22 (24)	29 (35)	16 (16)	8 (7)	34 (28)	5 (-)	2 (1)	4 (5)	1 (1)	9 (13)	2 (2)	33 (16)	10 (5)	9 (12)	15 (9)	7 (12)	16 (17)	
実施しない予定	66 (71)																				
その他(検討中)	13 (11)																				
無回答	7 (5)																				

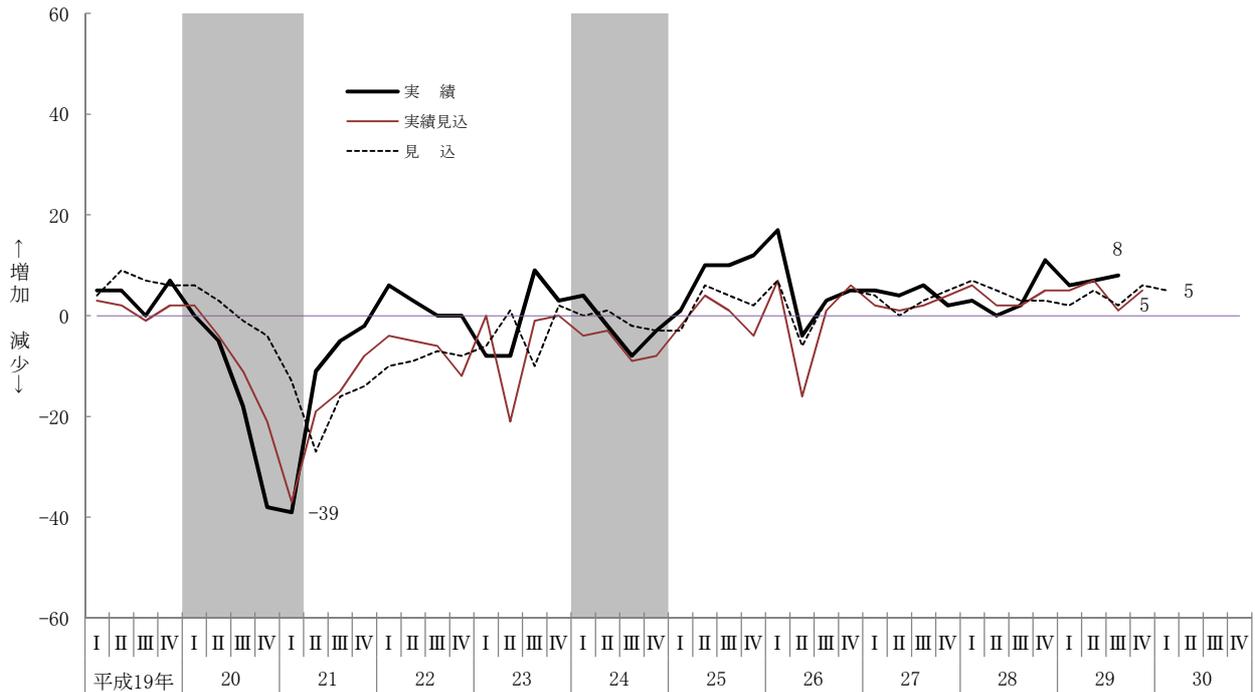
注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
2) ()は、平成28年11月調査の数値である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[不足(%)→過剰(%)])

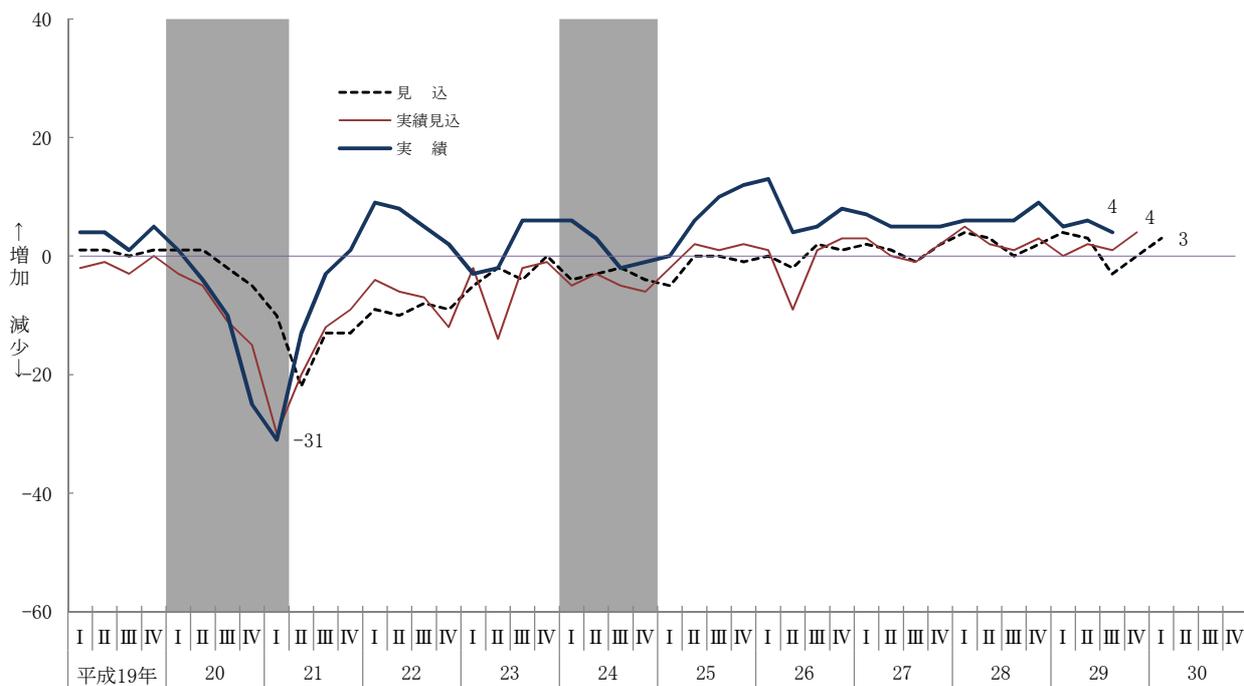


- 注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す(以下同じ)。
 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)を示す(以下同じ)。
 4) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

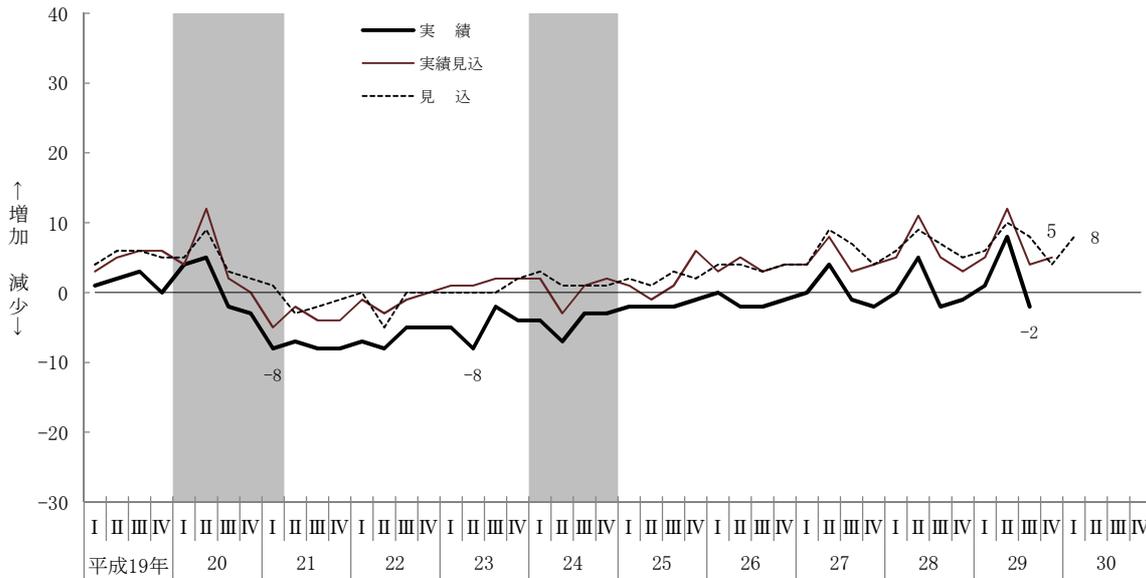
(ポイント[不足(%)→過剰(%)])



- 注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) 無回答を除いた集計による。
 3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 4) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

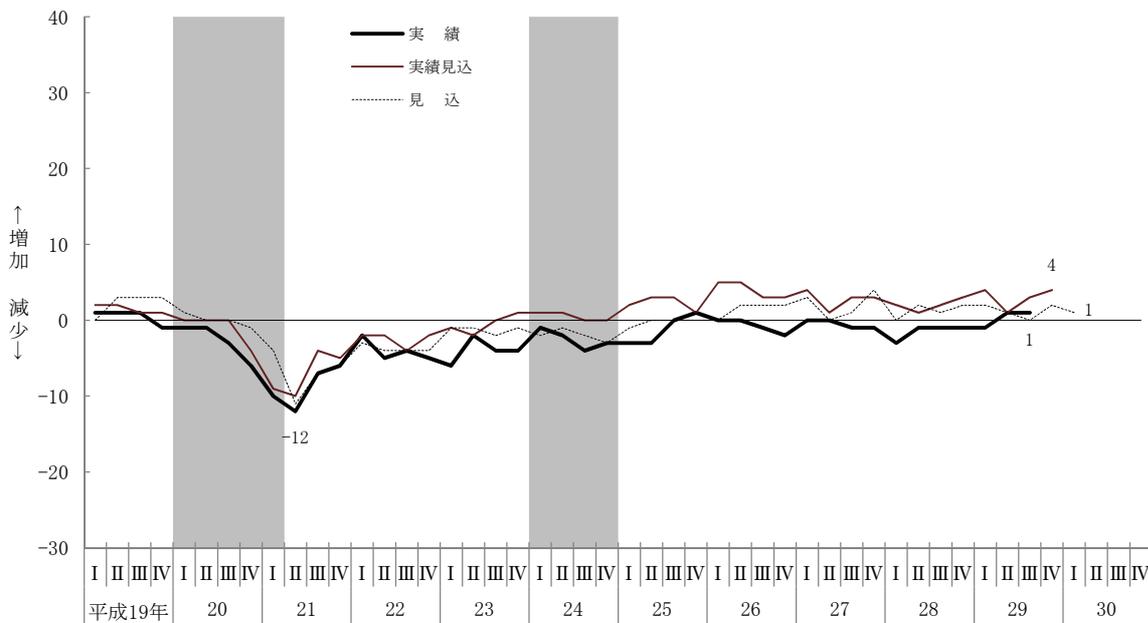
調査産業計
(ポイント[不足(%)→過剰(%)])



- 注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。
*「正社員等」…雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
- 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 - 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 - 無回答を除いた集計による。

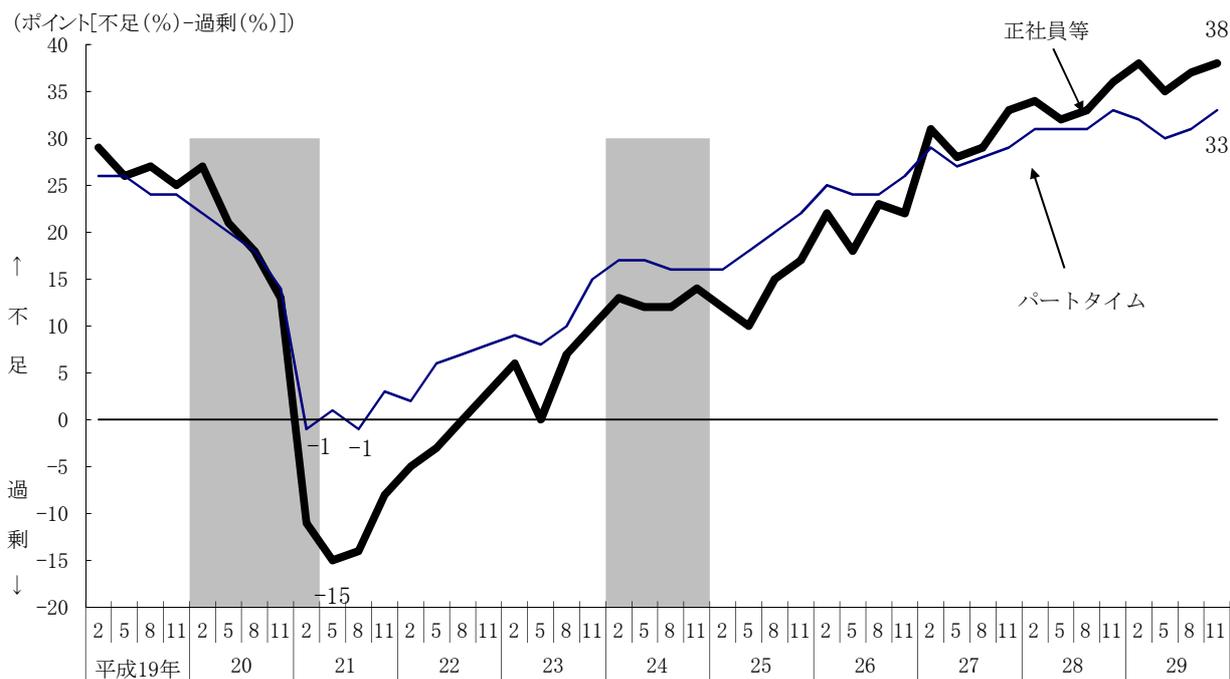
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計
(ポイント[不足(%)→過剰(%)])



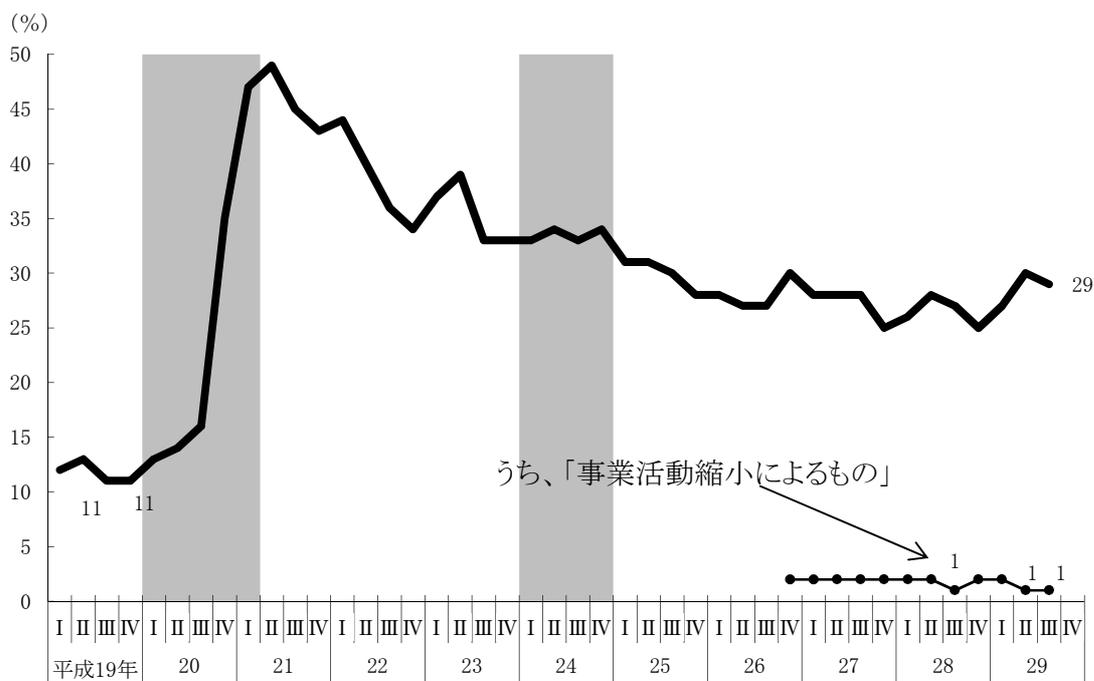
- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 - 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



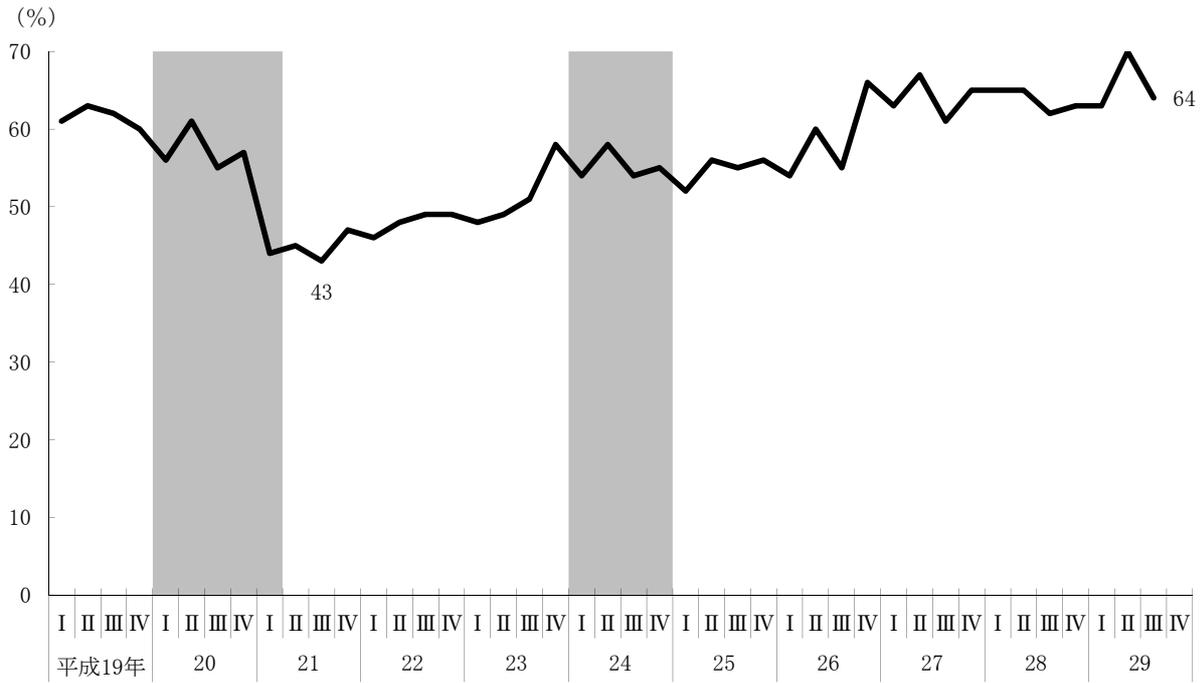
注:1「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 *「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1平成20年IV期以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。
 2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的 要因 による	季節的要因 もあるが、 それに加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的 要因 による	季節的要因 もあるが、 それに加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
平成29年7～9月期実績	調査産業計	100	34 (100)	(61)	(23)	(16)	49	17 (100)	(51)	(31)	(18)
	1,000人以上	100	37 (100)	(65)	(20)	(14)	50	13 (100)	(54)	(31)	(15)
	300～999人	100	31 (100)	(55)	(25)	(20)	53	15 (100)	(63)	(25)	(12)
	100～299人	100	30 (100)	(58)	(28)	(14)	49	22 (100)	(41)	(36)	(23)
	30～99人	100	34 (100)	(60)	(23)	(17)	46	20 (100)	(51)	(27)	(22)
	建設業	100	45 (100)	(64)	(26)	(10)	41	14 (100)	(54)	(33)	(13)
	製造業	100	35 (100)	(45)	(24)	(31)	46	19 (100)	(46)	(32)	(22)
	1,000人以上	100	36 (100)	(38)	(27)	(35)	49	15 (100)	(47)	(27)	(26)
	300～999人	100	39 (100)	(44)	(18)	(37)	44	17 (100)	(54)	(29)	(17)
	100～299人	100	32 (100)	(55)	(31)	(14)	45	23 (100)	(40)	(34)	(26)
	30～99人	100	34 (100)	(45)	(18)	(37)	45	21 (100)	(46)	(36)	(17)
	消費関連業種	100	29 (100)	(82)	(11)	(7)	41	30 (100)	(54)	(32)	(14)
	素材関連業種	100	31 (100)	(45)	(24)	(31)	49	21 (100)	(52)	(33)	(14)
	機械関連業種	100	42 (100)	(29)	(29)	(41)	47	11 (100)	(25)	(30)	(45)
	情報通信業	100	35 (100)	(64)	(23)	(14)	54	11 (100)	(62)	(15)	(23)
	運輸業、郵便業	100	37 (100)	(75)	(17)	(7)	44	20 (100)	(64)	(28)	(8)
	卸売業、小売業	100	36 (100)	(67)	(28)	(5)	44	20 (100)	(39)	(41)	(20)
	卸売業	100	36 (100)	(57)	(33)	(9)	49	15 (100)	(45)	(41)	(14)
	小売業	100	35 (100)	(73)	(25)	(2)	41	24 (100)	(36)	(42)	(22)
	金融業、保険業	100	17 (100)	(47)	(29)	(24)	74	9 (100)	(50)	(40)	(10)
不動産業、物品賃貸業	100	24 (100)	(41)	(50)	(9)	58	18 (100)	(50)	(44)	(6)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	36 (100)	(70)	(20)	(11)	41	23 (100)	(78)	(11)	(11)	
宿泊業、飲食サービス業	100	54 (100)	(78)	(17)	(5)	29	17 (100)	(76)	(18)	(6)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	33 (100)	(89)	(5)	(5)	45	22 (100)	(92)	(8)	(-)	
医療、福祉	100	25 (100)	(71)	(20)	(9)	63	12 (100)	(42)	(32)	(26)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	27 (100)	(50)	(29)	(21)	59	14 (100)	(56)	(22)	(22)	
平成29年10～12月期実績見込	調査産業計	100	33 (100)	(73)	(16)	(11)	53	15 (100)	(52)	(29)	(19)
	1,000人以上	100	35 (100)	(74)	(14)	(11)	49	16 (100)	(59)	(28)	(13)
	300～999人	100	32 (100)	(75)	(14)	(11)	54	14 (100)	(45)	(34)	(21)
	100～299人	100	32 (100)	(71)	(18)	(11)	55	12 (100)	(49)	(34)	(17)
	30～99人	100	29 (100)	(72)	(18)	(9)	54	17 (100)	(45)	(25)	(30)
	建設業	100	26 (100)	(69)	(27)	(4)	49	25 (100)	(62)	(16)	(22)
	製造業	100	37 (100)	(59)	(23)	(18)	49	13 (100)	(38)	(32)	(30)
	1,000人以上	100	35 (100)	(49)	(28)	(24)	51	14 (100)	(33)	(30)	(37)
	300～999人	100	39 (100)	(63)	(15)	(22)	48	13 (100)	(40)	(31)	(30)
	100～299人	100	42 (100)	(63)	(24)	(13)	47	11 (100)	(48)	(47)	(5)
	30～99人	100	34 (100)	(65)	(20)	(14)	52	14 (100)	(34)	(23)	(42)
	消費関連業種	100	48 (100)	(89)	(9)	(2)	34	18 (100)	(62)	(24)	(14)
	素材関連業種	100	33 (100)	(58)	(29)	(12)	56	11 (100)	(48)	(35)	(17)
	機械関連業種	100	34 (100)	(34)	(30)	(36)	54	12 (100)	(10)	(38)	(52)
	情報通信業	100	17 (100)	(62)	(24)	(14)	67	16 (100)	(78)	(17)	(6)
	運輸業、郵便業	100	49 (100)	(87)	(10)	(3)	40	11 (100)	(60)	(30)	(10)
	卸売業、小売業	100	43 (100)	(87)	(11)	(2)	39	18 (100)	(40)	(41)	(20)
	卸売業	100	39 (100)	(84)	(11)	(5)	49	12 (100)	(44)	(39)	(17)
	小売業	100	46 (100)	(89)	(11)	(-)	33	22 (100)	(38)	(41)	(21)
	金融業、保険業	100	12 (100)	(31)	(38)	(31)	82	6 (100)	(50)	(17)	(33)
不動産業、物品賃貸業	100	22 (100)	(68)	(26)	(5)	61	17 (100)	(69)	(31)	(-)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	31 (100)	(70)	(22)	(8)	53	15 (100)	(83)	(9)	(9)	
宿泊業、飲食サービス業	100	35 (100)	(81)	(11)	(8)	32	34 (100)	(86)	(11)	(3)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	25 (100)	(89)	(4)	(7)	46	29 (100)	(88)	(13)	(-)	
医療、福祉	100	18 (100)	(87)	(3)	(10)	70	12 (100)	(39)	(33)	(28)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	22 (100)	(61)	(18)	(21)	69	9 (100)	(50)	(42)	(8)	
平成30年1～3月期見込	調査産業計	100	19 (100)	(66)	(22)	(12)	53	28 (100)	(75)	(15)	(10)
	1,000人以上	100	21 (100)	(65)	(21)	(14)	52	26 (100)	(80)	(13)	(7)
	300～999人	100	22 (100)	(71)	(17)	(12)	53	26 (100)	(79)	(13)	(8)
	100～299人	100	15 (100)	(59)	(31)	(10)	56	29 (100)	(70)	(21)	(9)
	30～99人	100	15 (100)	(73)	(18)	(9)	53	32 (100)	(70)	(13)	(17)
	建設業	100	42 (100)	(80)	(15)	(5)	41	17 (100)	(45)	(38)	(17)
	製造業	100	20 (100)	(57)	(26)	(17)	52	28 (100)	(70)	(14)	(16)
	1,000人以上	100	24 (100)	(54)	(23)	(24)	55	21 (100)	(66)	(12)	(22)
	300～999人	100	22 (100)	(74)	(13)	(13)	48	30 (100)	(77)	(12)	(11)
	100～299人	100	20 (100)	(50)	(41)	(10)	50	29 (100)	(77)	(19)	(4)
	30～99人	100	12 (100)	(55)	(28)	(17)	53	35 (100)	(60)	(11)	(29)
	消費関連業種	100	12 (100)	(73)	(14)	(14)	40	49 (100)	(81)	(15)	(4)
	素材関連業種	100	15 (100)	(63)	(27)	(10)	59	26 (100)	(75)	(12)	(13)
	機械関連業種	100	29 (100)	(51)	(29)	(20)	55	17 (100)	(45)	(14)	(41)
	情報通信業	100	42 (100)	(74)	(22)	(4)	52	6 (100)	(43)	(43)	(14)
	運輸業、郵便業	100	10 (100)	(61)	(22)	(17)	41	49 (100)	(87)	(10)	(3)
	卸売業、小売業	100	14 (100)	(63)	(28)	(9)	42	44 (100)	(76)	(17)	(7)
	卸売業	100	20 (100)	(67)	(17)	(17)	48	31 (100)	(83)	(15)	(2)
	小売業	100	11 (100)	(59)	(41)	(-)	38	51 (100)	(73)	(18)	(9)
	金融業、保険業	100	14 (100)	(67)	(27)	(7)	81	6 (100)	(40)	(20)	(40)
不動産業、物品賃貸業	100	24 (100)	(81)	(19)	(-)	56	20 (100)	(74)	(21)	(5)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	36 (100)	(82)	(14)	(4)	50	14 (100)	(87)	(-)	(13)	
宿泊業、飲食サービス業	100	15 (100)	(71)	(18)	(12)	51	34 (100)	(86)	(11)	(3)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	17 (100)	(89)	(5)	(5)	40	43 (100)	(88)	(10)	(2)	
医療、福祉	100	15 (100)	(70)	(15)	(15)	68	17 (100)	(66)	(21)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (100)	(67)	(19)	(14)	69	15 (100)	(75)	(15)	(10)	

注:1)平成23年8月調査から増減理由に追加した「震災の影響、電力供給の制約」(平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更)を平成27年2月調査から削除した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 28年 4～6月	5	2	0	3	2	6	9	11	5	2	1	△ 1	△ 2	1	5	
	7～9	3	2	2	0	1	6	7	5	△ 2	1	2	△ 1	△ 1	3	6	
	10～12	3	5	11	2	3	9	5	3	△ 1	2	3	△ 1	△ 2	1	4	
	平成 29年 1～3	2	5	6	4	0	5	6	5	1	2	4	△ 1	0	3	6	
	4～6	5	7	7	3	2	6	10	12	8	1	1	△ 1	△ 1	4	7	
	7～9	2	1	8	△ 3	1	4	8	4	△ 2	0	3	1	△ 4	4	3	
平成 30年 10～12	6	5		0	4		4	5		2	4		△ 1	3			
平成 30年 1～3	5			3			8			1			0				
建設業	平成 28年 4～6月	10	7	7	8	6	8	9	8	10	1	△ 1	△ 1	△ 2	5	10	
	7～9	2	9	11	4	9	12	6	11	3	△ 3	2	3	△ 1	△ 2	6	
	10～12	△ 1	4	2	△ 1	△ 7	6	12	6	1	0	△ 2	△ 2	1	△ 1	△ 4	
	平成 29年 1～3	10	10	8	6	1	8	11	10	0	2	3	2	△ 5	△ 5	5	
	4～6	△ 1	7	20	0	4	10	11	10	2	0	2	3	0	7	8	
	7～9	7	2	16	4	4	15	8	9	8	△ 1	0	3	0	8	3	
平成 30年 10～12	2	△ 2		△ 3	4		11	11		△ 2	0		0	△ 1			
平成 30年 1～3	14			8			16			△ 1			1				
製造業	平成 28年 4～6月	3	1	△ 2	0	2	2	11	11	4	0	2	△ 2	△ 3	5	3	
	7～9	6	6	10	2	△ 1	6	8	7	2	1	2	△ 2	△ 1	5	8	
	10～12	5	10	15	3	5	14	9	10	1	2	2	△ 2	△ 1	5	6	
	平成 29年 1～3	2	3	6	8	2	1	10	7	5	1	2	△ 2	△ 1	10	10	
	4～6	6	9	12	1	5	6	15	17	10	△ 1	0	△ 1	△ 1	6	5	
	7～9	3	7	11	0	3	8	6	6	2	1	0	1	△ 1	8	8	
平成 30年 10～12	11	13		3	6		7	8		1	5		1	11			
平成 30年 1～3	5			7			12			1			3				
卸売業、小売業	平成 28年 4～6月	5	6	2	6	5	8	4	0	△ 2	1	1	△ 2	△ 2	△ 2	0	
	7～9	1	△ 3	△ 9	2	4	7	2	0	△ 1	1	1	△ 6	2	0	5	
	10～12	△ 1	△ 2	11	4	3	5	2	△ 2	△ 1	3	4	0	△ 4	3	6	
	平成 29年 1～3	△ 5	△ 3	1	△ 2	△ 10	5	3	4	1	1	6	△ 5	2	1	5	
	4～6	8	5	8	4	3	7	3	4	1	3	△ 2	△ 1	3	0	6	
	7～9	2	△ 4	9	△ 2	△ 3	1	4	0	0	2	2	△ 2	△ 7	0	△ 1	
平成 30年 10～12	4	△ 1		0	△ 3		4	5		0	5		△ 3	△ 7			
平成 30年 1～3	△ 6			△ 2			6			2			△ 7				
医療、福祉	平成 28年 4～6月	△ 6	△ 3	△ 19	△ 4	0	1	20	25	20	5	4	1	△ 9	△ 1	2	
	7～9	5	2	△ 5	△ 2	0	5	3	1	△ 9	5	△ 1	6	△ 1	2	8	
	10～12	5	3	9	5	4	8	2	△ 3	△ 11	2	4	2	△ 4	△ 3	3	
	平成 29年 1～3	4	10	9	6	2	10	1	△ 9	△ 8	5	2	2	△ 9	△ 2	6	
	4～6	△ 8	△ 10	△ 8	△ 2	△ 9	4	25	20	20	1	4	3	△ 3	1	9	
	7～9	△ 1	△ 1	3	△ 6	△ 5	1	6	2	△ 13	5	6	7	△ 2	△ 1	3	
平成 30年 10～12	3	1		3	1		1	0		8	8		△ 4	△ 4			
平成 30年 1～3	5			5			1			1			△ 7				
(他に分類されないもの)	平成 28年 4～6月	8	4	9	5	3	14	10	13	7	2	8	5	4	6	2	
	7～9	6	8	18	5	4	7	6	7	3	8	0	4	4	3	11	
	10～12	6	6	20	4	0	15	6	9	6	2	8	△ 1	1	3	2	
	平成 29年 1～3	13	4	13	0	3	△ 2	9	7	10	5	3	△ 1	△ 2	5	△ 5	
	4～6	0	14	0	3	6	9	6	16	8	3	9	3	△ 2	5	5	
	7～9	5	1	7	△ 1	△ 4	4	7	4	△ 4	△ 4	4	△ 7	△ 17	2	2	
平成 30年 10～12	6	3		2	2		5	9		5	2		△ 8	6			
平成 30年 1～3	9			7			11			1			9				
製造業	消費関連業種	平成 28年 4～6月	6	6	5	4	7	2	6	12	3	6	3	△ 5	△ 4	3	1
		7～9	7	5	11	7	2	2	10	6	3	4	7	1	3	4	8
		10～12	4	4	2	3	3	7	7	11	△ 1	2	6	△ 4	△ 6	1	1
		平成 29年 1～3	△ 5	△ 1	1	△ 1	1	△ 2	10	8	0	5	4	△ 7	△ 13	4	0
		4～6	15	6	3	8	5	3	15	9	4	7	△ 4	△ 13	△ 5	△ 5	△ 13
		7～9	11	6	△ 4	7	3	△ 3	9	1	△ 6	2	3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 10
	平成 30年 10～12	10	7		3	△ 3		7	3		1	8		△ 9	8		
	平成 30年 1～3	△ 2			0			12			6			△ 9			
	素材関連業種	平成 28年 4～6月	4	△ 6	△ 3	5	△ 6	5	10	7	10	△ 1	1	△ 3	△ 3	0	3
		7～9	10	4	8	3	△ 3	10	6	8	1	2	6	△ 4	△ 2	4	9
		10～12	9	13	18	5	3	13	9	12	4	2	3	△ 1	△ 3	6	4
		平成 29年 1～3	5	8	6	7	5	8	10	5	5	3	0	△ 2	2	9	10
4～6		4	13	10	△ 1	4	9	12	16	16	△ 3	3	1	2	8	9	
7～9		6	0	10	2	1	3	8	5	△ 2	0	0	3	△ 2	△ 4	5	
平成 30年 10～12	12	10		2	7		7	10		△ 2	5		0	6			
平成 30年 1～3	5			6			8			2			△ 1				
機械関連業種	平成 28年 4～6月	1	△ 3	△ 3	△ 5	1	1	11	12	3	0	2	△ 2	△ 4	6	4	
	7～9	5	9	9	△ 2	1	2	10	10	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	3	7	
	10～12	2	16	18	1	8	22	10	9	3	△ 1	△ 1	0	1	7	9	
	平成 29年 1～3	5	4	9	10	△ 1	△ 1	11	10	5	△ 1	4	1	5	13	16	
	4～6	3	5	18	△ 1	3	4	14	21	9	△ 2	2	5	△ 4	8	11	
	7～9	△ 3	11	22	△ 4	4	13	6	10	9	0	1	3	1	17	15	
平成 30年 10～12	9	23		6	11		9	11		1	1		7	17			
平成 30年 1～3	13			10			13			0			10				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

4)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位：％、ポイント)

産業、調査年月 (平成)	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D. I.													
調査産業界計	29年 2月	46(43)	2(3)	44(40)	40(37)	2(3)	38(34)	21(20)	2(1)	19(19)	33(33)	1(2)	32(31)	14(11)	5(4)	9(7)
	5	43(42)	3(3)	40(39)	38(36)	3(4)	35(32)	18(18)	2(2)	16(16)	32(33)	2(2)	30(31)	11(9)	5(6)	6(3)
	8	46(42)	2(3)	44(39)	40(36)	3(3)	37(33)	22(20)	1(1)	21(19)	32(33)	1(2)	31(31)	14(11)	6(6)	8(5)
	11	46(45)	2(2)	44(43)	41(39)	3(3)	38(36)	24(24)	1(2)	23(22)	34(35)	1(2)	33(33)	17(14)	5(5)	12(9)
建設業	29年 2月	43(41)	0(2)	43(39)	48(42)	1(2)	47(40)	8(14)	1(1)	7(13)	6(7)	-(1)	6(6)	10(5)	1(4)	9(1)
	5	41(36)	3(3)	38(33)	42(39)	3(3)	39(36)	11(6)	-(-)	11(6)	10(5)	1(-)	9(5)	5(6)	-(-)	5(6)
	8	43(40)	1(3)	42(37)	49(41)	1(4)	48(37)	15(9)	-(-)	15(7)	4(4)	1(1)	3(3)	5(4)	1(-)	4(4)
	11	53(45)	-(1)	53(44)	55(44)	-(1)	55(43)	9(11)	-(-)	9(10)	4(6)	-(1)	4(6)	7(8)	-(1)	7(7)
製造業	29年 2月	41(37)	4(5)	37(32)	37(34)	4(4)	33(30)	20(15)	3(2)	17(13)	23(23)	2(3)	21(20)	22(16)	5(4)	17(12)
	5	40(34)	4(4)	36(30)	38(33)	4(4)	34(29)	17(13)	3(3)	14(10)	22(22)	3(3)	19(19)	19(12)	7(7)	12(5)
	8	43(37)	3(4)	40(33)	39(36)	3(4)	36(32)	21(17)	2(1)	19(16)	26(23)	2(2)	24(21)	25(17)	9(7)	16(10)
	11	46(38)	3(4)	43(34)	41(35)	3(4)	38(31)	24(20)	3(3)	21(17)	27(24)	2(3)	25(21)	29(21)	7(5)	22(16)
関連(消費)	29年 2月	52(51)	4(5)	48(46)	47(40)	4(5)	43(35)	28(29)	1(1)	27(28)	47(44)	2(4)	45(40)	17(17)	9(8)	8(9)
	5	49(50)	2(5)	47(45)	45(42)	2(4)	43(38)	23(30)	2(3)	21(27)	41(47)	4(3)	37(44)	13(16)	11(10)	2(6)
	8	54(49)	0(3)	54(46)	47(40)	1(4)	46(36)	28(33)	2(3)	26(30)	45(47)	2(3)	43(44)	19(20)	16(9)	3(11)
	11	53(53)	3(4)	50(49)	45(46)	3(4)	42(42)	30(32)	1(1)	29(31)	44(44)	2(3)	42(41)	20(19)	5(9)	15(10)
関連(素材)	29年 2月	35(36)	2(4)	33(32)	34(36)	2(3)	32(33)	16(9)	1(3)	15(6)	16(16)	2(2)	14(14)	17(13)	4(4)	13(9)
	5	39(31)	3(3)	36(28)	35(33)	3(3)	32(30)	15(9)	2(2)	13(7)	17(19)	2(2)	15(17)	14(8)	6(7)	8(1)
	8	40(36)	1(4)	39(32)	38(36)	1(3)	37(33)	15(13)	1(1)	14(12)	21(19)	2(1)	19(18)	21(16)	4(6)	17(10)
	11	49(38)	2(3)	47(35)	44(36)	1(3)	43(33)	18(16)	1(3)	17(13)	23(21)	1(2)	22(19)	21(19)	6(3)	15(16)
関連(機械)	29年 2月	38(31)	6(5)	32(26)	34(31)	5(4)	29(27)	18(13)	5(3)	13(10)	11(14)	3(4)	8(10)	27(17)	5(3)	22(14)
	5	36(27)	6(5)	30(22)	36(28)	6(5)	30(23)	15(5)	6(5)	9(0)	13(6)	4(4)	9(2)	24(14)	6(6)	18(8)
	8	39(30)	4(5)	35(25)	37(33)	5(5)	32(28)	21(12)	4(-)	17(12)	16(9)	2(3)	14(6)	30(16)	11(7)	19(9)
	11	40(31)	5(4)	35(27)	37(30)	5(4)	32(26)	25(18)	5(3)	20(15)	17(14)	3(3)	14(11)	38(23)	8(5)	30(18)
情報通信業	29年 2月	40(36)	1(3)	39(33)	40(39)	1(3)	39(36)	11(12)	1(-)	10(12)	10(9)	-(-)	10(9)	8(5)	-(3)	8(2)
	5	34(36)	3(3)	31(33)	34(36)	3(3)	31(33)	12(12)	-(-)	12(12)	6(9)	-(-)	6(9)	5(9)	3(2)	2(7)
	8	36(36)	1(1)	35(35)	36(36)	1(1)	35(35)	12(14)	1(-)	11(14)	7(11)	1(-)	6(11)	5(9)	1(2)	4(7)
	11	36(35)	1(1)	35(34)	35(38)	1(1)	34(37)	15(13)	1(-)	14(13)	11(8)	-(-)	11(8)	7(7)	1(2)	6(5)
郵便業、運輸業	29年 2月	54(55)	1(1)	53(54)	50(50)	1(1)	49(49)	35(38)	2(3)	33(35)	33(39)	1(1)	32(38)	14(13)	3(5)	11(8)
	5	53(54)	0(-)	53(54)	48(49)	1(1)	47(48)	30(37)	-(-)	30(37)	32(41)	-(-)	32(40)	17(9)	3(3)	14(6)
	8	58(52)	1(2)	57(50)	50(48)	1(1)	49(47)	38(38)	1(1)	37(37)	40(34)	-(-)	40(32)	14(14)	2(2)	12(12)
	11	57(58)	1(1)	56(57)	52(47)	1(1)	51(46)	40(46)	-(-)	40(45)	42(38)	1(2)	41(36)	21(18)	3(2)	18(16)
小売業、卸売業	29年 2月	43(41)	2(2)	41(39)	26(22)	3(3)	23(19)	18(17)	2(1)	16(16)	44(47)	1(1)	43(46)	4(6)	6(7)	△2(△1)
	5	42(41)	1(3)	41(38)	22(22)	3(4)	19(18)	14(17)	2(2)	12(15)	45(48)	1(1)	44(47)	4(3)	7(8)	△3(△5)
	8	39(40)	1(2)	38(38)	23(23)	2(5)	21(18)	14(16)	1(3)	13(13)	40(49)	1(1)	39(48)	2(5)	8(8)	△6(△3)
	11	34(43)	3(2)	31(41)	22(28)	5(4)	17(24)	20(19)	1(2)	19(17)	42(48)	1(1)	41(47)	6(7)	5(8)	1(△1)
保険業、金融業	29年 2月	18(22)	-(1)	18(21)	18(23)	1(1)	17(22)	3(2)	-(-)	3(2)	9(8)	-(-)	9(6)	3(9)	1(-)	2(9)
	5	13(18)	1(2)	12(16)	13(17)	1(1)	12(16)	3(4)	-(-)	3(3)	6(6)	1(2)	5(4)	1(7)	-(-)	1(7)
	8	15(22)	2(1)	13(21)	15(24)	2(1)	13(23)	6(8)	-(-)	6(8)	6(7)	1(1)	5(6)	3(2)	1(-)	2(2)
	11	16(16)	1(1)	15(15)	15(15)	1(1)	14(14)	4(1)	-(-)	4(1)	5(5)	2(-)	3(5)	5(1)	1(1)	4(0)
不動産業、物品賃貸業	29年 2月	36(37)	-(1)	36(36)	39(34)	2(1)	37(33)	11(14)	-(-)	11(13)	25(22)	2(1)	23(21)	5(1)	2(2)	3(△1)
	5	34(37)	2(2)	32(35)	37(33)	2(3)	35(30)	7(18)	-(-)	7(18)	18(19)	2(-)	16(19)	3(5)	5(3)	△2(2)
	8	28(32)	1(3)	27(29)	30(30)	1(4)	29(26)	11(14)	-(-)	11(12)	18(24)	1(3)	17(21)	2(6)	5(5)	△3(1)
	11	34(31)	2(2)	32(29)	38(32)	2(1)	36(31)	12(8)	2(-)	10(8)	20(26)	1(-)	19(26)	4(4)	4(4)	0(0)
専門・技術・研究・開発・サービス業	29年 2月	41(41)	1(1)	40(40)	41(41)	2(2)	39(39)	14(10)	1(-)	13(10)	9(8)	1(-)	8(8)	9(11)	5(3)	4(8)
	5	37(36)	1(1)	36(35)	39(38)	1(1)	38(37)	13(5)	-(-)	13(5)	7(8)	1(1)	6(7)	8(12)	4(-)	4(0)
	8	40(35)	1(1)	39(34)	42(40)	1(2)	41(38)	12(6)	1(1)	11(5)	7(5)	3(3)	4(2)	8(8)	6(3)	2(5)
	11	43(36)	3(3)	40(33)	44(41)	3(3)	41(38)	12(10)	-(-)	12(10)	10(9)	3(1)	7(8)	5(8)	2(3)	3(5)
宿泊業、飲食サービス業、生活関連業、娯楽業	29年 2月	56(54)	1(1)	55(53)	29(35)	-(-)	29(33)	44(39)	2(-)	42(39)	65(59)	1(2)	64(57)	14(23)	22(8)	△8(15)
	5	49(52)	1(-)	48(52)	34(31)	4(6)	30(25)	25(29)	2(7)	23(22)	62(60)	-(-)	62(60)	16(11)	11(11)	5(0)
	8	47(50)	-(1)	47(49)	32(33)	2(3)	30(30)	24(28)	5(-)	19(28)	51(57)	1(1)	50(56)	12(7)	3(10)	9(△3)
	11	50(61)	1(-)	49(61)	38(41)	2(1)	36(40)	27(43)	2(-)	25(43)	62(64)	1(-)	61(64)	12(20)	10(5)	2(15)
医療、福祉	29年 2月	58(53)	1(2)	57(51)	60(51)	1(3)	59(48)	16(21)	1(-)	15(21)	34(35)	1(3)	33(32)	10(3)	6(5)	4(△2)
	5	49(52)	6(6)	43(46)	50(53)	5(6)	45(47)	13(20)	1(4)	12(16)	30(34)	2(4)	28(30)	2(3)	5(4)	△3(△1)
	8	57(53)	4(3)	53(50)	55(50)	5(3)	50(47)	19(21)	1(-)	18(21)	33(37)	3(4)	30(33)	3(4)	3(8)	0(△4)
	11	54(58)	3(1)	51(57)	53(57)	3(2)	50(55)	22(23)	-(-)	22(22)	36(37)	2(2)	34(35)	2(6)	7(5)	△5(1)
その他(サービス業)	29年 2月	56(50)	1(3)	55(47)	41(36)	-(4)	41(32)	41(35)	-(-)	41(34)	53(43)	1(1)	52(42)	16(16)	5(4)	11(12)
	5	52(50)	4(5)	48(45)	44(37)	3(4)	41(33)	35(26)	-(-)	35(25)	53(49)	1(1)	52(48)	10(14)	2(4)	8(10)
	8	56(48)	3(2)	53(46)	44(34)	3(1)	41(33)	45(35)	-(-)	45(35)	50(42)	1(1)	49(41)	22(19)	2(2)	20(17)
	11	55(52)	3(1)	52(51)	45(40)	2(1)	43(39)	39(36)	-(-)	39(36)	46(50)	-(-)	46(49)	15(16)	2(4)	13(12)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時期	管理		事務		専門・技術		販売		サービス		輸送・機械運転		技能工		単純工										
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.							
平成28年 平成29年	11月調査	11	3	8	16	2	14	41	1	40	28	1	27	36	1	35	26	0	26	34	2	32	36	3	33
	2	11	2	9	16	3	13	41	1	40	30	1	29	37	1	36	26	1	25	35	2	33	39	3	36
	5	12	2	10	15	2	13	40	2	38	27	1	26	36	1	35	25	1	24	34	3	31	33	4	29
	8	12	1	11	15	2	13	40	1	39	25	1	24	37	1	36	29	1	28	38	1	37	40	3	37
11	12	2	10	15	3	12	43	2	41	26	1	25	37	1	36	31	1	30	40	2	38	44	3	41	

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率										
	平成27年			平成28年				平成29年			
	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査
調査産業計	2.7	2.5	2.8	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8
1,000人以上	2.1	2.0	2.3	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0
300～999人	2.9	2.7	2.6	2.7	2.3	2.6	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0
100～299人	3.1	2.7	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2
30～99人	3.5	3.5	3.9	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7
建設業	2.1	2.0	2.0	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9
製造業	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8
1,000人以上	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7
300～999人	1.8	1.9	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0
100～299人	1.2	1.5	1.8	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6
30～99人	1.7	1.8	2.3	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7
消費関連業種	2.7	3.1	3.3	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7
素材関連業種	1.1	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8
機械関連業種	0.5	0.8	0.7	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4
情報通信業	1.3	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1
運輸業，郵便業	3.9	4.0	4.2	4.4	4.9	4.0	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4
卸売業，小売業	2.5	2.2	3.0	3.0	3.6	3.0	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7
卸売業	0.8	0.9	0.9	1.1	1.6	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9
小売業	3.6	3.1	4.4	4.2	4.8	4.2	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8
金融業，保険業	1.2	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6
不動産業，物品賃貸業	1.7	1.9	1.3	1.9	1.4	1.2	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	1.4	1.4	1.3	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4
宿泊業，飲食サービス業	4.7	4.4	6.2	6.5	4.3	4.5	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7
生活関連サービス業，娯楽業	3.7	3.2	3.9	3.3	3.7	2.7	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3
医療，福祉	2.7	3.0	2.4	2.5	2.5	2.5	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	6.2	4.6	5.2	4.9	4.3	5.0	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5

注：各調査は、調査月の1日現在（例：平成29年11月調査の場合、平成29年11月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成29年11月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	7	39	52	2	0	3	49	47	-	-	6	40	51	3	-	5	31	63	1	-
正社員等	6	35	56	3	0	5	50	45	-	-	4	37	56	3	0	4	30	65	1	-
臨時パートタイム	4	20	74	1	-	1	8	91	-	-	3	21	73	3	-	1	13	84	1	-
派遣労働者	6	28	65	1	0	-	4	96	-	-	5	22	71	2	-	-	11	89	-	-
管理	2	14	78	4	1	-	7	93	-	-	4	25	65	6	1	-	7	92	1	-
事務	1	11	86	2	0	1	14	80	5	-	2	13	82	2	0	-	8	90	2	-
専門・技術	1	14	82	3	0	1	13	82	5	-	1	12	83	3	0	1	11	82	6	-
販売	4	39	55	2	0	10	50	40	-	-	4	35	60	1	0	7	37	56	-	-
サービス	3	23	74	1	-	1	16	82	-	-	2	15	83	-	-	-	24	76	-	-
輸送・機械運転	8	29	62	1	-	3	9	89	-	-	-	6	94	1	-	-	13	88	-	-
技能工	8	23	68	1	-	3	33	65	-	-	2	11	86	2	-	-	-	100	-	-
単純工	5	35	59	2	-	7	55	37	1	-	5	40	53	2	-	-	6	94	-	-
	10	34	53	3	-	4	33	60	2	-	10	38	47	5	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	16	41	42	1	-	5	29	63	3	-	16	82	1	-	1	33	65	2	-	
正社員等	14	38	47	1	-	2	21	73	5	-	15	84	1	-	2	36	60	2	-	
臨時パートタイム	8	32	60	-	-	2	18	79	1	-	4	96	-	-	-	12	86	2	-	
派遣労働者	12	29	57	1	-	6	35	57	1	-	5	94	2	-	4	16	79	1	-	
管理	7	15	75	3	-	1	6	89	5	-	1	4	94	1	-	-	4	93	4	-
事務	1	12	87	-	-	-	7	90	3	-	1	3	95	1	-	-	13	82	5	-
専門・技術	2	14	83	1	-	0	11	85	4	-	1	13	83	3	-	-	17	80	3	-
販売	-	17	83	-	-	2	18	80	1	-	3	8	89	-	-	3	39	58	-	-
サービス	-	4	96	-	-	6	36	57	1	-	-	23	76	1	-	-	27	73	-	-
輸送・機械運転	17	17	65	-	-	2	23	74	1	-	-	11	89	-	-	4	43	53	-	-
技能工	23	50	26	1	-	3	7	90	-	-	-	-	100	-	-	-	20	80	-	-
単純工	6	26	68	-	-	-	5	95	-	-	-	-	100	-	-	-	22	78	-	-
	12	38	50	-	-	4	22	74	-	-	-	-	100	-	-	-	20	76	4	-
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	40	54	3	-	6	44	49	1	-	7	30	61	2	-	8	46	43	3	-
正社員等	2	42	53	3	-	6	32	60	2	-	5	27	67	1	-	8	46	43	3	-
臨時パートタイム	1	11	88	-	-	7	20	71	2	-	6	19	71	3	-	2	20	78	-	-
派遣労働者	-	10	87	2	1	10	52	37	1	-	8	31	60	-	-	3	33	63	2	1
管理	-	5	93	2	-	2	10	79	7	2	4	4	85	6	-	-	2	91	4	2
事務	-	9	86	5	-	4	13	83	-	-	1	9	87	3	-	-	8	90	2	-
専門・技術	-	16	81	2	-	4	10	84	1	-	1	14	84	1	-	1	19	77	3	-
販売	6	39	53	1	-	2	48	50	-	-	3	28	69	-	-	4	55	35	4	1
サービス	-	16	84	-	-	6	40	54	-	-	4	12	81	4	-	-	100	-	-	-
輸送・機械運転	3	3	94	-	-	12	56	32	-	-	5	37	57	1	-	15	56	28	1	-
技能工	-	13	88	-	-	5	20	75	-	-	7	21	68	4	-	-	12	88	-	-
単純工	6	23	69	3	-	-	-	100	-	-	9	23	68	-	-	-	14	86	-	-
	-	8	92	-	-	7	13	80	-	-	15	44	41	-	-	7	7	87	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)																			
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	13	42	42	2	1															
正社員等	6	39	53	2	-															
臨時パートタイム	13	26	61	-	-															
派遣労働者	16	29	54	-	-															
管理	-	15	83	2	-															
事務	1	16	81	2	-															
専門・技術	-	17	79	4	-															
販売	-	44	56	-	-															
サービス	-	19	81	-	-															
輸送・機械運転	20	36	44	-	-															
技能工	7	26	67	-	-															
単純工	10	38	52	-	-															
	23	38	36	3	-															

〔職種〕 ※第3-2表、第5表とも共通

- 管理-- 課以上の組織の管理に従事する者
- 事務-- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)
- 専門・技術-- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者
- 販売-- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者
- サービス-- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者
- 輸送・機械運転-- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械運転を操作する仕事に従事する者
- 技能工-- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いた建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者
- 単純工-- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者

注:無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の方法(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の調整を実施した又は予定がある	その他の調整方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、休暇等の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約・停止・解雇	新規学卒者の採用抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減			下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
調査産業計	平成29年 1~3月実績	100	27	12	8	1	1	1	13	6	0	1	73	3	1	1	1	2	
	4~6月実績	100	30	12	10	1	1	1	15	7	0	1	70	3	1	1	1	1	
	7~9月実績	100	29	12	12	1	1	1	14	6	1	1	71	3	1	1	1	2	
	10~12月予定	100	26	12	8	1	0	1	12	6	0	1	74	3	1	1	1	2	
	平成30年 1~3月予定	100	24	11	8	1	1	1	10	5	0	1	76	3	1	1	1	2	
建設業	平成29年 1~3月実績	100	22	9	11	1	0	1	12	5	-	0	78	3	1	1	0	-	
	4~6月実績	100	24	9	12	1	1	-	14	6	-	-	76	2	2	-	1	-	
	7~9月実績	100	26	10	17	1	1	1	11	6	1	-	74	3	1	1	-	2	
	10~12月予定	100	22	9	12	1	1	1	10	5	-	-	78	2	2	-	-	-	
	平成30年 1~3月予定	100	19	9	11	-	1	1	7	5	-	-	81	2	1	-	-	1	
製造業	平成29年 1~3月実績	100	26	12	5	1	2	2	12	8	0	0	74	3	0	-	1	2	
	4~6月実績	100	29	11	7	1	2	2	13	10	0	0	71	4	0	0	1	3	
	7~9月実績	100	29	12	9	1	1	2	15	8	1	0	71	4	1	0	1	3	
	10~12月予定	100	26	11	6	1	1	2	13	9	0	1	74	4	0	-	1	4	
	平成30年 1~3月予定	100	24	11	5	1	1	2	10	7	-	0	76	4	0	0	1	4	
	消費関連	平成29年 1~3月実績	100	27	16	6	2	0	0	9	5	1	-	73	3	0	-	0	2
		4~6月実績	100	26	13	10	-	-	1	11	3	-	-	74	6	2	-	-	5
		7~9月実績	100	31	17	13	1	1	2	14	5	1	0	69	4	2	0	1	3
	素材関連	平成29年 1~3月実績	100	26	9	7	1	1	1	13	8	-	1	74	1	-	-	-	1
		4~6月実績	100	30	9	8	1	1	3	16	9	-	1	70	2	-	-	0	2
		7~9月実績	100	25	8	12	1	0	1	15	8	-	-	75	2	-	-	-	2
	機械関連	平成29年 1~3月実績	100	26	11	4	0	2	3	12	10	-	0	74	3	-	-	1	3
		4~6月実績	100	30	11	4	1	4	2	11	13	0	0	70	5	-	0	3	2
		7~9月実績	100	30	12	6	0	2	2	16	11	0	0	70	4	0	-	2	4
	情報通信業	平成29年 1~3月実績	100	31	10	8	1	-	3	15	17	1	1	69	3	-	1	1	1
4~6月実績		100	34	11	8	-	1	4	17	20	1	-	66	4	1	1	1	1	
7~9月実績		100	36	11	12	-	-	3	15	16	2	1	64	3	-	1	1	1	
10~12月予定		100	33	10	8	1	-	2	15	14	1	1	67	3	-	1	1	1	
平成30年 1~3月予定		100	31	10	8	1	-	3	13	14	1	-	69	3	-	1	1	1	
郵便業、 卸売業、 小売業、	平成29年 1~3月実績	100	35	17	13	2	1	0	16	5	1	6	65	5	2	2	1	2	
	4~6月実績	100	36	17	15	-	0	-	19	5	0	3	64	5	2	2	1	0	
	7~9月実績	100	37	15	17	2	1	-	11	6	1	7	63	5	2	2	-	1	
	10~12月予定	100	31	15	15	2	-	-	11	4	-	0	69	4	1	2	-	1	
	平成30年 1~3月予定	100	29	14	14	1	-	0	7	3	-	5	71	4	1	2	-	1	
金融業、 不動産賃貸業、	平成29年 1~3月実績	100	23	11	7	-	1	-	14	9	-	1	77	1	1	-	-	1	
	4~6月実績	100	33	12	12	-	1	1	19	12	-	1	67	1	1	-	-	-	
	7~9月実績	100	33	11	17	-	1	-	17	10	1	-	67	1	1	-	-	-	
	10~12月予定	100	25	10	10	-	1	-	14	10	1	-	75	-	-	-	-	-	
	平成30年 1~3月予定	100	23	10	9	1	1	-	11	7	1	1	77	1	-	-	-	1	
専門・技術 サービス業、	平成29年 1~3月実績	100	32	14	8	2	1	2	17	18	-	1	68	4	-	1	2	3	
	4~6月実績	100	37	14	10	-	1	2	21	19	-	-	63	2	-	-	2	2	
	7~9月実績	100	34	16	13	-	-	2	21	16	2	2	66	3	-	1	-	2	
	10~12月予定	100	34	17	11	-	-	2	18	12	1	2	66	3	1	1	-	2	
	平成30年 1~3月予定	100	28	16	10	1	1	2	15	11	-	2	72	4	1	2	1	2	
生活関連 サービス業、	平成29年 1~3月実績	100	25	15	5	3	3	1	8	3	1	1	75	2	1	-	-	1	
	4~6月実績	100	24	14	11	1	1	-	11	2	-	-	76	6	4	-	1	3	
	7~9月実績	100	23	12	9	2	-	-	6	2	-	-	77	3	3	1	1	2	
	10~12月予定	100	18	11	5	2	-	-	4	1	-	-	82	5	4	1	1	3	
	平成30年 1~3月予定	100	19	11	6	3	-	1	3	1	-	1	81	4	3	1	1	3	
福祉業、	平成29年 1~3月実績	100	28	3	9	1	-	0	19	4	0	1	72	2	1	0	0	0	
	4~6月実績	100	33	6	13	-	-	-	22	6	0	2	67	1	0	0	0	0	
	7~9月実績	100	28	6	14	1	-	0	18	4	-	2	72	1	0	-	0	-	
	10~12月予定	100	27	6	9	0	-	-	18	4	-	2	73	2	0	-	0	1	
	平成30年 1~3月予定	100	24	6	9	1	-	-	15	3	-	1	76	1	0	-	0	0	
その他に分類されないもの	平成29年 1~3月実績	100	22	11	9	3	-	-	11	-	1	1	78	4	2	2	2	1	
	4~6月実績	100	27	13	11	2	-	-	11	1	2	-	73	2	1	-	1	-	
	7~9月実績	100	23	13	11	1	-	-	7	-	2	1	77	4	1	2	1	1	
	10~12月予定	100	20	13	9	1	-	-	7	-	2	1	80	4	1	3	1	-	
	平成30年 1~3月予定	100	18	13	8	1	-	-	5	-	2	1	82	4	1	3	1	-	

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

第7表 事業の見直しの方法別事業所割合（平成29年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した（する予定）	事業の見直しの方法（複数回答）												実施していない（しない予定）	その他（検討中）	無回答	
			新規部門（市場）への進出	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	海外生産の縮小・国内生産への移行（一部移行を含む）	製品数の削減、サービスの簡素化	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	省力化投資の推進（機械化等）	その他	無回答				
過去1年間	調査産業計	100	15	4	4	1	1	0	0	1	2	2	2	4	2	72		13
	建設業	100	11	5	4	1	-	-	-	1	-	-	2	2	2	74		15
	製造業	100	19	6	6	3	1	1	1	2	2	2	6	3	2	70		11
	消費関連業種	100	19	6	4	1	-	0	1	2	3	3	4	3	1	69		12
	素材関連業種	100	13	5	4	3	1	1	0	0	1	0	3	2	2	76		11
	機械関連業種	100	23	6	9	3	2	1	1	3	1	3	8	4	2	67		10
	情報通信業	100	13	5	3	1	1	-	1	1	1	1	-	2	1	74		13
	運輸業，郵便業	100	17	1	1	-	-	-	-	2	3	2	-	6	3	71		12
	卸売業，小売業	100	12	3	3	2	1	-	0	0	2	1	1	3	2	74		14
	金融業，保険業	100	6	2	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	89		5
	不動産業，物品賃貸業	100	17	6	2	-	-	-	-	2	2	2	-	3	5	76		7
	学術研究，専門・技術サービス業	100	20	8	7	1	-	1	1	2	5	2	3	7	2	66		14
	宿泊業，飲食店サービス業	100	9	3	1	-	-	-	-	-	3	1	-	1	-	69		23
	生活関連サービス業，娯楽業	100	13	3	3	1	1	1	1	-	4	3	1	2	-	80		8
医療，福祉	100	11	2	1	-	-	-	-	-	1	2	1	5	0	75		14	
サービス業（他に分類されないもの）	100	16	6	5	-	-	-	-	1	4	1	1	4	1	65		18	
今後1年間	調査産業計	100	14	5	4	1	1	0	1	0	2	2	2	3	1	66	13	7
	建設業	100	9	5	3	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	65	18	8
	製造業	100	18	6	7	3	2	1	1	1	2	4	5	3	1	65	12	5
	消費関連業種	100	18	7	7	2	0	1	0	1	2	4	4	2	1	63	14	5
	素材関連業種	100	14	6	5	4	2	-	0	-	0	3	4	1	1	70	12	4
	機械関連業種	100	20	6	8	3	2	0	1	1	2	5	6	4	0	63	12	5
	情報通信業	100	8	5	3	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	68	14	10
	運輸業，郵便業	100	16	3	2	-	0	-	0	0	1	2	0	6	3	59	14	11
	卸売業，小売業	100	11	3	3	1	1	-	0	0	2	1	1	3	2	69	13	8
	金融業，保険業	100	5	1	2	1	-	-	-	1	-	-	1	2	-	82	5	8
	不動産業，物品賃貸業	100	10	2	1	1	-	-	-	1	-	2	-	3	2	69	10	11
	学術研究，専門・技術サービス業	100	17	9	7	1	-	-	-	1	2	3	4	5	2	63	13	7
	宿泊業，飲食店サービス業	100	13	3	2	-	-	-	-	4	-	3	-	3	1	64	9	14
	生活関連サービス業，娯楽業	100	12	3	2	1	1	-	-	-	3	3	1	3	2	68	15	5
医療，福祉	100	9	3	1	-	-	-	-	-	1	1	1	2	2	72	14	6	
サービス業（他に分類されないもの）	100	18	11	6	-	-	-	-	-	2	2	1	2	1	59	17	6	

注：過去1年間とは平成28年11月～平成29年10月、今後1年間とは平成29年11月～平成30年11月をいう。

第8表 事業の見直しに伴う雇用面での対応別事業所割合（平成29年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した(する予定)	雇用面での対応方法（複数回答）															対応なし	無回答	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答	
			新規学卒採用の拡大	中途採用の拡大	臨時・パートタイム労働者の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	教育訓練の実・拡大等、社内人材の育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向	賃金制度の見直し	その他						
			調査産業計	100	15	5	6	4	3	4	1	1	0	1	1	1	0						5
建設業	100	11	5	8	2	2	4	-	-	-	1	-	-	1	1	2	1	1	-	1	74		15
製造業	100	19	6	8	5	6	4	2	1	1	1	1	1	7	4	2	1	1	1	70		11	
消費関連業種	100	19	5	7	7	3	4	1	1	1	1	0	1	6	3	3	0	2	1	69		12	
素材関連業種	100	13	3	5	4	5	4	-	-	-	1	0	-	4	3	1	1	1	-	76		11	
機械関連業種	100	23	9	10	4	7	5	3	2	0	2	1	1	10	6	1	-	1	1	67		10	
情報通信業	100	13	6	5	-	2	3	-	-	-	-	-	-	3	1	-	1	2	1	74		13	
運輸業，郵便業	100	17	2	8	5	1	3	-	-	1	1	3	-	4	1	2	1	1	2	71		12	
卸売業，小売業	100	12	4	5	2	2	3	0	0	0	-	1	0	5	2	1	0	1	2	74		14	
金融業，保険業	100	6	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	2	1	89		5	
不動産業，物品賃貸業	100	17	3	5	1	2	2	1	-	-	1	3	-	5	1	2	-	2	2	76		7	
学術研究，専門・技術サービス業	100	20	8	10	5	4	8	-	1	-	1	4	1	9	4	2	1	1	1	66		14	
宿泊業，飲食店サービス業	100	9	5	6	4	1	4	-	-	1	-	2	-	3	-	3	-	1	-	69		23	
生活関連サービス業，娯楽業	100	13	3	5	4	2	3	-	1	1	2	3	1	4	1	3	1	1	-	80		8	
医療，福祉	100	11	4	3	3	0	2	0	-	-	-	0	-	6	-	1	1	2	0	75		14	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16	4	6	6	2	2	1	1	1	1	1	1	4	-	3	2	1	2	65		18	
調査産業計	100	14	6	7	5	3	5	1	1	0	1	1	0	4	1	2	1	1	1	66	13	7	
建設業	100	9	6	7	1	2	4	-	-	-	-	1	-	1	1	2	-	-	1	65	18	8	
製造業	100	18	9	10	6	6	6	1	1	0	1	1	0	6	4	2	1	1	1	65	12	5	
消費関連業種	100	18	9	10	8	5	5	0	1	-	1	1	-	3	2	4	-	0	2	63	14	5	
素材関連業種	100	14	6	8	4	5	6	-	0	-	1	1	-	5	3	0	1	1	-	70	12	4	
機械関連業種	100	20	11	11	5	7	7	2	2	0	1	1	0	9	5	2	0	1	0	63	12	5	
情報通信業	100	8	5	4	1	1	5	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	1	1	68	14	10	
運輸業，郵便業	100	16	4	9	7	1	4	0	1	0	0	4	-	2	-	2	1	1	1	59	14	11	
卸売業，小売業	100	11	5	5	3	2	4	1	1	1	0	2	-	5	2	1	1	0	1	69	13	8	
金融業，保険業	100	5	1	2	-	1	1	-	-	1	-	1	-	2	1	-	-	2	1	82	5	8	
不動産業，物品賃貸業	100	10	3	7	3	1	4	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	2	69	10	11	
学術研究，専門・技術サービス業	100	17	7	9	3	3	7	1	1	1	2	3	-	6	2	2	3	1	1	63	13	7	
宿泊業，飲食店サービス業	100	13	9	8	7	1	5	1	1	2	1	3	1	5	-	4	1	-	-	64	9	14	
生活関連サービス業，娯楽業	100	12	4	6	5	2	3	-	-	-	1	3	-	2	1	2	2	1	2	68	15	5	
医療，福祉	100	9	4	5	3	-	3	-	-	-	-	-	-	4	-	0	0	-	0	72	14	6	
サービス業(他に分類されないもの)	100	18	8	11	8	2	9	-	-	1	-	1	1	4	-	3	1	1	2	59	17	6	

注：過去1年間とは平成28年11月～平成29年10月、今後1年間とは平成29年11月～平成30年10月をいう。

Ⅶ【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から平成29年11月1日現在の状況で試算を行った。しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

正社員等労働者												
平成29年												
地区	2月調査			5月調査			8月調査			11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	40	2	38	38	3	35	40	3	37	41	3	38
北海道・東北 *	38	1	37	34	5	29	35	4	31	36	2	34
関東	40	2	38	36	3	33	38	3	35	36	2	34
中部	39	2	37	39	4	35	37	3	34	44	3	41
うち東海	39	1	38	35	4	31	36	3	33	41	3	38
近畿	39	2	37	40	2	38	44	1	43	43	3	40
中国・四国 *	42	4	38	43	5	38	46	3	43	49	4	45
九州・沖縄 *	44	1	43	38	2	36	44	3	41	44	2	42

パートタイム労働者												
平成29年												
地区	2月調査			5月調査			8月調査			11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	33	1	32	32	2	30	32	1	31	34	1	33
北海道・東北 *	37	1	36	37	1	36	35	1	34	28	3	25
関東	32	1	31	29	1	28	28	1	27	29	1	28
中部	28	2	26	29	3	26	35	3	32	39	2	37
うち東海	30	2	28	34	3	31	38	3	35	43	2	41
近畿	40	1	39	37	-	37	35	1	34	38	0	38
中国・四国 *	35	2	33	36	2	34	36	-	36	37	1	36
九州・沖縄 *	32	1	31	30	2	28	32	3	29	33	2	31

注 1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:平成29年11月調査の場合、平成29年11月1日現在)の数値である。